

## 森林組合で情報IT化を進める メリット、進め方を教えて下さい。

# Q

我が組合ではIT化に対応すべく、データ管理の徹底から取り組みたいと考えておりますが、正直なところ、私を含め職員のIT化への意識も低い状況で、IT化を進める具体的なメリットについてイメージがつかめておりません。

既に貴組合では、サーバー4台を駆使してパソコンに詳しい職員も配置していると聞きましたが、実際、IT化で具体的にどのような成果が上がったのか、どのように役員への理解を取り付けたのかを教えてください。  
(森林組合参考)

# A

私どもの組合は平成13年に広域合併しました。が、合併にあたり県の出先機関の林務課で組合職員対象のパソコン教室を行うなどして、職員全員がエクセルやワードを業務で使用することができるようになりました。また、林務課の指導で本所内だけで

したがネットワーク化を行い、1台のパソコンをサーバーに代用したり、複合機を共有したりして、ところが数年するとサーバー用のパソコンが、蓄積データでいっぱいになり不具合が生じてしまい、新たにサーバーをリースで導入することとなりました。

行いました。このシステムは重要な個人情報ばかりであり、導入の前提としてネットワークセキュリティの構築が必須でした。

組合員台帳管理システムには、その後ファームバンクシステムを追加し、賦課金の口座引落と結果通知がインターネットでできるようになりました。これにより賦課金の口座引落作業の全てがシステムの中でできるようになりましたので、それにかかる作業量の軽減や人為的ミス無くすなどの効果を上げています。

また、業務課では平成17年の山村境界保全事業をきっかけに、座標管理による森林境界の明確化を行っています。これも、当初は本所と各支所で別々にデータ管理をしていましたが、平成24年に業務部門の本所集約を行いデータもサーバーに一元管理としました。そして、受託林産事業が組合の主力事業となる中で、事務効

率を上げるため労務管理、機械利用や消耗品などから、木材販売までを管理する、森林整備事業管理システムを導入しています。更に最近では、航空レーザー計測による赤色立体図や林分解析データを導入し、そのデータを森林GISと連携できるシステムを開発して、より精度の高い事業計画立案を目指しています。これらも全てネットワークの中で利用しています。こうした業務課での各システムの導入にあたっては、各々の導入による費用対効果を算出して、今後の事業の中で償却していくことを理事会に提案し決定いただいています。前述の組合員台帳システムの導入にあたっては、総務課や支所担当が台帳記載情報のエクセルへの書き込みを行い、チェックを繰り返し行うなどの作業を行うなどして協力しています。

しかし、これは本所だけのことであり支所ではプリンターを共有する程度で、各人がパソコンや外付HDにデータを蓄積していました。そのため、本所では情報共有ができていたましたが、支所との共有はなくメールやUSBメモリーでやり取りをしていました。

平成22年に現在の本所事務所建設に際し、役員で構成された建設委員会において、新事務所の導入機器や組合全体のネットワーク化を目指した設計を提案し、現在のネットワーク化の基礎づくりを行いました。

このほかに、理事会で懸案であった出資配当を可能とするため、少額出資者が大多数であることへの対応として、賦課金との相殺を優先とした賦課金計算と納入通知作成システムの製作。賦課金の基となる組合員の山林所在地と面積データを蓄積した組合員台帳管理システムの構築を

業務課の職員も、先進的なシステムを導入し使いこなすことにより、各方面から注目されるなど、業務遂行のための意欲向上につながっていると思います。また、システムの新たな利用を職員が考えて提案するということも起こっています。

このように組合のネットワーク化は、当組合にとって必然的に進んできたことであり、長年かけて導入してきたもので、役職員の理解も自然とできていました。

そうしたことから職員の機運を高めるにはというよりも、若い職員からIT化による業務効率向上の提案ができる環境をつくる必要があるのではないのでしょうか。

北信州森林組合 総務課長

田中 忠

※のコーナーは、読者の回答者が交代でお答えします。みなさまからの相談をお待ちしております。